

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社フェローテック
【英訳名】	Ferrotec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務統括担当 鈴木 孝則
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号日本橋プラザビル5階
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務統括担当 鈴木 孝則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	43,738,919	51,312,993	59,078,737
経常利益 (千円)	1,642,897	2,744,468	2,030,650
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	886,175	1,513,982	2,132,357
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,671,652	522,103	1,534,989
純資産額 (千円)	39,569,472	40,018,042	39,431,211
総資産額 (千円)	77,710,257	82,373,934	79,410,592
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	28.76	49.14	69.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	49.00	-
自己資本比率 (%)	50.2	47.5	48.9

回次	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.26	10.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。
4. 第35期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（装置関連事業）

第2四半期連結会計期間において、株式会社アドマップの株式66%を取得したため、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。

（その他）

当第3四半期連結会計期間において、四川富楽徳科技発展有限公司を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。また、北京和源豪迈精密工具有限公司を清算終了したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国は緩やかに拡大し、経済指標が概ね好調だったことからFRBは金利上げを決定しました。中国では成長鈍化が鮮明となり、政府要人から、経済全体が抱える過剰設備を整理する旨の発言がありました。これによる中国の生産停滞に加え原油価格の下落により、産油国をふくむ新興国経済の低迷が進むのではないかと懸念があり、世界経済は不透明な状況です。

我が国では、緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、消費者心理の改善は足踏み状態が続いています。為替相場では、やや円安方向に動いたものの、その後1ドル120円付近の小幅な値動きとなりました。

当社グループの属するエレクトロニクス産業におきましては、半導体業界の設備投資に減速感が強まり、一部製品によっては受注減となるなど影響が散見されました。太陽電池産業では、中国・米国に加えアジア・南米・アフリカなど新興国での太陽光発電所の設置が進んでいます。自動車産業では、北米市場での販売台数が最高値を更新するなど高水準で推移いたしました。

このような事業環境のなか、当社グループの装置関連事業につきましては、液晶パネルや有機ELパネルなどの製造装置向けの真空シールと半導体製造工程で使用されるマテリアル製品は、概ね計画のとおり推移しました。太陽電池関連事業におきましては、シリコン製品の採算改善が進んだものの、従前に結晶装置を販売した顧客が経営破綻したため、貸倒引当金を追加計上したほか、材料の価格下落等により在庫評価損が発生いたしました。電子デバイス事業のサーモモジュールにおきましては、自動車温調シート向けが好調のほか、民生用途や通信機器用途なども堅調であり、同製品の自動化増産投資を継続しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は51,312百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は2,754百万円（前年同期比71.9%増）、経常利益は2,744百万円（前年同期比67.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,513百万円（前年同期比70.8%増）となりました。

セグメントにつきましては、製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」、「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の3区分を報告セグメントとして分類しております。

セグメントの状況は以下のとおりです。

#### （装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC、シリコンウエーハ加工などです。

石英製品やセラミックス製品とCVD-SiC製品など、半導体製造プロセスに使用されるマテリアル製品は、スマートフォンやタブレットPCに使用される半導体およびフラッシュメモリーなどの微細化投資が一巡したため、やや需要減となりました。液晶・有機ELパネルの製造装置や搬送ロボットの回転機構に使用する真空シールは、中国での設備投資が増加しており計画のとおり推移しました。スマートフォンなどの通信チップ向けに米国市場で真空蒸着装置の販売が伸びました。シリコンウエーハ加工は、小口径ウエーハの価格競争が激しくなり、やや弱含みとなりました。

この結果、当該事業の売上高は23,456百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益は2,392百万円（前年同期比62.8%増）となりました。

(太陽電池関連事業)

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、シリコン製品、石英坩堝、角槽などです。

太陽電池産業は、世界各国での太陽光発電所計画により堅調なパネル設置量となり、パネル材料のシリコン製品などが拡大しましたが、国内向けの太陽電池パネルの伸びは、発電買取価格の下落により鈍化したため、在庫調整により減少に転じました。結晶製造装置の消耗品である石英坩堝は、一定の需要があるため底堅く推移しました。同装置の過熱部位であるホットゾーンについては、原材料のカーボン材等の在庫に評価損が発生しました。また、シリコン結晶製造装置の販売先である中国企業に経営破綻の懸念があり、従前より貸倒引当金を計上しておりましたが、破産申請を裁判所が受理したため、追加計上いたしました。

この結果、当該事業の売上高は13,449百万円（前年同期比3.8%減）、営業損失は1,571百万円（前年同期は851百万円の営業損失）となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体基板、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けサーモモジュールは、米国市場での自動車販売が高水準に推移し、中国市場の高級車販売も概ね堅調でした。医療検査装置やパイオ関連機器用途、家電分野や通信機器用途も、概ね計画のとおりとなりました。生産量確保のため自動化ラインの増設を行っております。一方、パワー半導体用基板も順調に売上を伸ばしました。磁性流体は、車載スピーカー用途が堅調に推移し、4Kテレビスピーカー用途なども計画のとおりとなりました。

この結果、当該事業の売上高は10,048百万円（前年同期比47.1%増）、営業利益は1,849百万円（前年同期比86.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

<資産>

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ2,963百万円増加し、82,373百万円となりました。これは主として、現金及び預金1,076百万円とたな卸資産1,120百万円の増加によるものであります。

<負債>

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ2,376百万円増加し、42,355百万円となりました。これは主として、短期借入金2,268百万円が減少した一方で、支払手形及び買掛金475百万円、その他流動負債1,284百万円、長期借入金1,998百万円が増加したことによるものであります。

<純資産>

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ586百万円増加し、40,018百万円となりました。これは主として、利益剰余金1,267百万円の増加と為替換算調整勘定872百万円の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,209百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,903,702	30,903,702	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	30,903,702	30,903,702	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	30,903,702	-	13,201,346	-	11,906,272

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 93,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,805,100	308,051	-
単元未満株式	普通株式 5,202	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,903,702	-	-
総株主の議決権	-	308,051	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)フェローテック	東京都中央区日本橋二丁目3番4号	93,400	-	93,400	0.3
計	-	93,400	-	93,400	0.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,517,647	11,594,566
受取手形及び売掛金	16,971,007	17,220,170
商品及び製品	5,887,154	6,570,545
仕掛品	2,408,382	2,948,414
原材料及び貯蔵品	5,840,708	5,737,745
その他	3,698,406	5,316,151
貸倒引当金	904,797	943,738
流動資産合計	44,418,509	48,443,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,287,309	6,772,689
機械装置及び運搬具(純額)	9,995,789	10,120,344
工具、器具及び備品(純額)	6,394,347	6,245,496
土地	638,540	633,341
リース資産(純額)	404,621	713,848
建設仮勘定	3,018,448	2,121,711
有形固定資産合計	27,739,056	26,607,431
無形固定資産		
のれん	530,176	709,178
その他	1,345,420	1,353,644
無形固定資産合計	1,875,596	2,062,822
投資その他の資産		
その他	5,972,131	6,135,399
貸倒引当金	594,701	875,574
投資その他の資産合計	5,377,430	5,259,824
固定資産合計	34,992,083	33,930,079
資産合計	79,410,592	82,373,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,241,079	13,716,241
短期借入金	8,352,662	6,083,822
1年内返済予定の長期借入金	3,321,300	3,406,460
未払法人税等	283,724	583,372
賞与引当金	954,851	987,914
その他	5,381,934	6,666,510
流動負債合計	31,535,553	31,444,323
固定負債		
長期借入金	5,239,960	7,238,901
退職給付に係る負債	176,339	199,948
役員退職慰労引当金	55,950	32,000
資産除去債務	82,643	94,087
その他	2,888,936	3,346,630
固定負債合計	8,443,828	10,911,568
負債合計	39,979,381	42,355,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,201,346	13,201,346
資本剰余金	13,803,253	13,800,414
利益剰余金	1,368,728	2,636,228
自己株式	86,355	86,355
株主資本合計	28,286,972	29,551,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,170	122,583
為替換算調整勘定	10,461,849	9,589,318
退職給付に係る調整累計額	102,708	96,902
その他の包括利益累計額合計	10,559,311	9,614,999
新株予約権	8,927	20,458
非支配株主持分	575,998	830,951
純資産合計	39,431,211	40,018,042
負債純資産合計	79,410,592	82,373,934

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	43,738,919	51,312,993
売上原価	33,752,761	38,444,880
売上総利益	9,986,158	12,868,113
販売費及び一般管理費	8,383,565	10,113,117
営業利益	1,602,592	2,754,995
営業外収益		
受取利息	17,821	22,256
持分法による投資利益	105,092	150,243
為替差益	478,908	424,233
その他	181,005	151,042
営業外収益合計	782,828	747,776
営業外費用		
支払利息	420,135	420,157
その他	322,389	338,145
営業外費用合計	742,524	758,303
経常利益	1,642,897	2,744,468
特別利益		
固定資産売却益	9,377	28,743
その他	-	257
特別利益合計	9,377	29,000
特別損失		
固定資産処分損	35,595	53,102
減損損失	38,989	-
その他	8,484	3,722
特別損失合計	83,069	56,825
税金等調整前四半期純利益	1,569,204	2,716,643
法人税等	717,761	1,240,228
四半期純利益	851,443	1,476,415
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	34,732	37,567
親会社株主に帰属する四半期純利益	886,175	1,513,982

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	851,443	1,476,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,183	77,587
為替換算調整勘定	824,143	861,710
退職給付に係る調整額	5,448	5,806
持分法適用会社に対する持分相当額	10,801	20,821
その他の包括利益合計	820,209	954,312
四半期包括利益	1,671,652	522,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,691,810	569,670
非支配株主に係る四半期包括利益	20,158	47,566

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式会社アドマップの株式を取得したため、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、四川富楽徳科技発展有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、北京和源豪邁精密工具有限公司を清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とのシンジケート方式による短期コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
コミットメント期間付		
短期コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000	2,000,000

2. 財務制限事項

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当社が締結している取引銀行12行及び生命保険会社2社とのシンジケート方式によるタームローン契約及び取引銀行7行とのシンジケート方式による短期コミットメントライン契約については下記の財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるタームローン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書における経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

・シンジケート方式による短期コミットメントライン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成25年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書における経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

当社が締結している取引銀行12行及び生命保険会社2社とのシンジケート方式によるタームローン契約及び取引銀行7行とのシンジケート方式による短期コミットメントライン契約については下記の財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるタームローン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書における経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

・シンジケート方式による短期コミットメントライン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成25年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書における経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	2,853,869千円	3,194,407千円
のれんの償却額	113,570	112,688

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	184,861	6	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	246,482	8	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	装置関 連事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客へ の売上高	19,487,099	13,976,347	6,828,899	40,292,346	3,446,573	43,738,919	-	43,738,919
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	60,635	-	-	60,635	-	60,635	60,635	-
計	19,547,735	13,976,347	6,828,899	40,352,981	3,446,573	43,799,555	60,635	43,738,919
セグメント利益又 は損失( )	1,469,260	851,811	990,739	1,608,189	30,126	1,638,315	35,722	1,602,592

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 35,722千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	装置関 連事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客へ の売上高	23,456,015	13,449,860	10,048,177	46,954,054	4,358,939	51,312,993	-	51,312,993
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	55,300	-	-	55,300	2,127	57,427	57,427	-
計	23,511,316	13,449,860	10,048,177	47,009,355	4,361,066	51,370,421	57,427	51,312,993
セグメント利益又 は損失( )	2,392,269	1,571,673	1,849,380	2,669,976	124,227	2,794,203	39,208	2,754,995

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 39,208千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28.76	49.14
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	886,175	1,513,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	886,175	1,513,982
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,810	30,810
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	49.00
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	90
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	平成26年11月12日取締役会決議 による第1回新株予約権 (普通株式 190千株) 平成26年11月12日取締役会決議 による第2回新株予約権 (普通株式 109千株)	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社フェローテック  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 相澤 範忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。